

## 2022年第2回定例会 一般質問① 外環工事被害住民との信頼回復を

こんにちは。生活者ネットワークの木下やすこです。議長より発言の許可をいただきましたので、通告にしたがいまして、大きく2点について、一問一答にて一般質問をいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、外環工事被害住民との信頼回復をというテーマで質問いたします。市道の陥没事故を起こした外環道トンネル工事が地上の住民の平穏な生活に甚大な影響を与えて続けている中、市職員による住民の個人情報漏洩は、二次被害として住民を苦しめています。1日も早い地域の被害からの回復と共に、市に信頼を寄せてきた住民との信頼回復に真摯な取組みを望むものです。誠意ある答弁を期待しております。

### (1) 陥没事故前の住民の声の受け止めと対応への反省を

まず、陥没事故前に遡って質問いたします。2017年ごろより、一部の住民から市に不安の声が届き始め、翌年には緊急時避難計画策定を事業者に求める陳情が本市議会に寄せられました。しかし、事業者が作成した「トンネル工事の安全・安心確保の取組み」では、万一の時に避難が間に合わないと、市にも実効性ある避難計画を求める要望がありました。私も2019年に一般質問で求め、市は2020年2月に緊急時に備えたまちあるきを計画しましたが、コロナウイルス感染拡大で中止となりました。陥没事故は、私も含め、誰しも予測しえなかったことではありますが、まちあるき中止の背景にも、市の住民の不安に対する受け止めの甘さがあったのではないのでしょうか。

さらに2020年9月末、事業者主催のオープンハウスには、振動騒音の被害を訴える住民の姿がありました。市の職員もいましたし、苦情は事業者にも市にも届いていたと聞いています。この時に市が一旦マシンを止めるように事業者に強く要請してくれていれば、あそこまでの地盤損傷や陥没、空洞は防げたのではないかと、あれほど訴えたのにと、悔しく苦しいお声を聞いています。こういった陥没事故以前の住民の不安や苦情に対する受け止めや対応の甘さが、住民の不信感の発端となっていることを認識し、反省を求めるものですが、見解をお答えください。

### <都市整備部答弁>

陥没事故前の住民の声の受け止めと対応についてお答えします。

まず、緊急時の対応については、平成30年7月に事業者において「トンネル工事

の安全・安心の確保の取組み」を取りまとめていましたが、市民からはその内容が不十分である、実効性のある避難計画を市が策定すべきとの意見が寄せられていました。

このため、市では、事業者の責務としての対応を求める中で、平成31年1月に、地域への適切な情報提供や、市民の安全・安心確保の取組みについて、工事の進捗により起こり得る様々な状況に応じた継続的な取組を推進することなどを要望しています。

また、令和2年2月には、入間町の外環沿線地域において、住民の方と地域のまちあるきを計画していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大期と重なり、先行きが見通せない状況であったことから、感染拡大防止を最優先にやむなく中止としたものです。

次に、市に寄せられている問合せについては、令和2年2月に本線トンネルシールドマシンが市域に入ってから10月18日の陥没が発生するまでの間、市には15件ほどの騒音・振動等に関する問合せが寄せられておりました。市は、地域住民からの要望に応じ、ご自宅などにお伺いし、家屋への影響や振動の状況を現地で確認して事業者に伝えるなど、市民の不安を払拭すべく対応を図ってきました。

これらの対応に当たっては、地域住民の方から寄せられた工事に関連する様々な要望の声を、適時、市長へ報告し、正確に状況を把握することや事業者へ速やかに伝えていくよう指示を受け、取り組んでおります。

しかしながら、その後のフィードバックが足りないなど市としての取組が見えないとのご指摘をいただいております。

先の住民の皆さまとの集会で申し上げましたが、そのような改善が必要とされる点については、十分に配慮しつつ、引き続き、地域住民により丁寧な対応となるよう努めて参ります。

## 【まとめ】

ご答弁ありがとうございます。まちあるきの中止については、やむを得なかった事情は理解いたします。一方、今のご答弁で、陥没直前の対応でも、住民の訴えを事業者に正確に伝えることを最優先していたことが分かりました。住民は、単なる情報の中継地点としての役割を市に求めていたのではありません。土木の専門職もいて、市民の安全安心を守る最も身近な自治体として、市道管理者として、個人の問題というよりも調布市の問題として受け止め、事業者に求めるべきことを考えて伝えてくれる

に違いない、そういった期待があったのではないのでしょうか。住民に寄り添うとは、真摯に住民の声を聴き、市に何ができるかを一緒に考え、事業者に求めるということです。今後はご答弁にもあるように、さらにフィードバックを含めた丁寧な対応に努めるよう求めます。

(2) 次に、**陥没事故後の被害住民対応における市の基本姿勢**について伺います。私は、市は2つの相反する立場を持ち合わせていると考えています。一つは、自らも市道陥没事故の被害者であり、住民の安全安心を守るべく、事故を起こした事業者と対峙する立場です。もう一つは、外環事業は必要な公共事業であるとの認識のもと、市民生活や市道、地盤にこれほどの被害を受けながらもなお、市の地下を提供し続ける、いわば事業への協力者としての立場です。このことから、被害住民は、市が被害者に寄り添っているのか、事業者に協力する姿勢でいるのかを職員の対応から感じ取り、対応次第では住民よりも事業者の方を向いているのではとの疑念や不信感につながると考えています。そこで、改めて、被害住民対応における市の基本姿勢を明確にお答えください。

#### <市長答弁>

陥没事故後の被害住民対応における市の基本姿勢についてお答えいたします。

市は、外環道工事が市域で始まって以来、地域住民の生活の安全・安心の確保を最優先に取り組んでまいりました。市民の生活環境を守る立場である地元市として、市民一人一人のご意向を尊重してきました。特に陥没事故発生以降は、被害住民の皆さまの不安を和らげ、お困りのことを事業者に伝えることにより、事態が好転するよう努めて参りました。

その中で、事業者に対し私自身が直接、地域住民の方々の大きな不安と強い憤りの気持ちについてくり返し伝えてきました。

陥没箇所の近隣にお住まいの方の大きな不安が拭えていないことは厳然たる事実であり、市の基本姿勢として市域における最優先事項は、陥没箇所周辺における安全・安心の確保と不安払しょくに向けた取組であると認識しております。

本件により、困難な事態に直面されている住民の方が一人でも残っておられる限り、行政として最後までそれらの住民に寄り添った対応を継続して参ります。そして、そのような事態を打開するためにも、今後、事業者により、緩んだ地盤の補修や補償に向けた対応が進んでいく中で、地域住民が不安に感じている状況を確認し、事業者に伝えるとともに、一人一人の住民に寄り添った誠意ある対応を行うよう、引き続き事

業者に強く求めて参ります。

## 【まとめ】

ありがとうございます。ご答弁はこれまでとも変わりなく、被害住民に寄り添い、事業者と対峙するべき場面では住民側に立って対峙するなど、市の基本姿勢は一貫してきたのだと受け止めたいと思います。一方、先ほども申し上げましたが、市民の目には、市の立場は二面性を帯びて見えております。住民にも、今後の対応、対話を通して、市の基本姿勢がより真実味を増して伝わるように、ご努力をお願いいたします。

### (3) 確実な被害補償のために全面的な協力を

#### ア 住民団体への正しい理解を

次に、確実な被害補償に向け、市の全面的な協力を求め3つ目の質問をいたします。まず、被害住民団体との信頼回復が不可欠であり、団体に対する公正な理解が必要であると考えます。住民団体のホームページによりますと、団体は「「被害回復」を目的に立ち上げた、被害を受けた地域住民を中心とした有志の会であり、事故原因の究明、被害補償、地盤回復、再発防止策、将来にわたる安心・安全の保証を求めており、願いは、ある日突然奪われた静かで穏やかな生活、安全な暮らしを取り戻したい、そのひと言に尽きる」とあります。こうした被害者として当然の目的を果たすために、団体の方たちは、自らの足で調査した被害状況資料を市に提供し、協力体制で市に対応を求めていたものと認識しております。

一方、これまでの市や事業者の対応の中で、団体全体、または一部に対して、事業を阻止することを意図しているとの否定的な受け止めがあったのではないかとの疑念を生じさせており、個人情報を漏えいしたメールの復元への強い要望の背景には、そういった疑念があると感じています。住民団体の趣旨への正確な理解と公正な対応を求めるものですが、市の見解をお答えください。

#### イ 住民団体、市、事業者の協議の場の設定を

次に、住民団体、市、事業者の協議の場の設定について伺います。1日も早く信頼を回復し、地域の被害からの回復を進めるためにも、三者協議の場の設定により、市の基本姿勢に立った対応を可視化し、情報公開請求をしなくとも、事業者からの情報は住民のものとして共有し、対話に努めることを求めますが、市の見解をお答えください。

### ウ 振動が起きた全地域で透明性ある地盤調査を行うことについて

3 点目です。家屋被害や健康被害は工事中に住民が断続的に強い振動を感じた広範囲に広がっています。そういった範囲での地盤損傷の可能性は、市としても看過できない問題であり、確実な被害補償には調査が不可欠です。振動が起きた全地域の市道などで市と住民に公開した地盤調査を行い、検査試料や検証内容は現場で公開、共有し、結果についても手に取るように分かる丁寧な説明を行うなど、透明性ある地盤調査が、地域住民の安全安心確保につながるものと考え、事業者を求めることを要望します。市の見解をお答えください。

### エ 複数部署の連携による対応強化について

4 点目です。被害住民が抱える問題は家屋や道路、地盤損傷、低周波音過敏症、地下の水資源への影響、地震によるさらなる地盤への影響、地価の問題など多岐に渡ります。複数部署の連携で、地域住民の安全安心確保の取り組みを強化することに対する市の見解をお答えください。

### <都市整備部答弁>

確実な被害補償に向けた市としての取組についてお答えします。

地域住民と事業者の面談について、事業者からは、これまでの相談窓口やフリーダイヤルでの相談において、実際に発生する損害は個々の事情で異なることから、丁寧に状況を伺い、誠意をもって対応する考えであることを確認しております。

市としては、事業者に対し、戸別訪問や相談窓口などにより個々の状況を丁寧に確認し対応するとともに、住民と意見交換の場を持ち、住民の意見が反映された取組みとなるよう求めています。

議員からご質問のありました、振動を感じた範囲全域での地盤調査の実施については、これまでも再三にわたり事業者に対し、被害の状況把握やその後の対応を求めており、個別事情に応じた対応を図る中で、住民の不安払しょくに向けた取組となるよう継続して求めて参ります。

外環事業に関連した地域住民からの問合せは、個人や団体の区別なく一つ一つの内容を把握しながらの対応に努めております。とりわけ、陥没・空洞箇所周辺では、事故発生により大変な困難を抱えられた住民の皆さまから振動・騒音のほか、低周波音に係る相談をいただいております。依然として不安をぬぐえていないものと認識しております。当然ながら、調査も含めた事故対応は事業者の責務であるもの

の、事業者がその責めを迅速かつ適切に果たすよう、市としてもこれまで以上に強く働きかけて参ります。

また、市は市民からの問合せに対し事業者としての対応が困難な場合でも、少しでも不安な気持ちを払拭できるよう、都市整備、環境、防災など組織横断的な連携を図る中で、市としてでき得る対応に意を注いでおり、継続して取り組んでまいります。

### 【まとめ】

ご答弁ありがとうございます。最初の住民団体への理解についてははっきりしたお答えがありませんでした。個人、団体の区別なく対応に努めているとのことですので、団体への偏った捉え方はしていないというご答弁と受け止めたいと思いますが、住民団体の皆さんにそれが伝わるかどうかは、今後の対応次第かと思えます。

一方、ご答弁からも、団体の趣旨への理解がいまだに不十分だと思います。団体は、会が目指す事故原因の究明や地盤回復、再発防止策などは、当然、市自身も目指すべきことで、住民も協力するので、市にも主体的に取り組んでほしいという期待の表れとして被害調査資料を提供したのではないのでしょうか。それに対して、面談内容を無断で録音し、個人情報含めた逐語録を事業者に渡し、しかもその報告もないという、会の趣旨とまるで相容れない対応で、二重、三重に不信感を強めてしまったわけですから、団体が市に裏切られたと、失意と怒りに苛まれるのも当然です。

三者協議については、形はともかくのこと、重要なのは、情報公開と対話、プロセスの可視化です。被害住民が、間違っても市と事業者が癒着しているというような疑念にこれ以上苦しむことなく、被害地域全体が希望をもって被害からの回復へと前進できるよう、オープンな協議な場を設置し、複数部署が連携する中、団体との関係の修復に尽力されることを強く求め、1つ目の質問を終わります。